

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第103期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	32,661,056	34,966,567	37,591,996	38,530,070	39,331,885
経常利益 (千円)	2,707,087	2,806,172	2,801,170	2,829,162	2,250,688
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,641,072	1,851,020	1,845,993	1,855,062	1,660,742
包括利益 (千円)	2,724,209	2,026,961	1,501,336	2,520,950	973,737
純資産額 (千円)	23,317,852	25,047,609	26,022,128	29,214,972	29,295,517
総資産額 (千円)	44,401,721	49,269,763	50,105,538	53,748,228	56,472,204
1株当たり純資産額 (円)	2,174.80	2,313.98	1,197.16	1,280.38	1,301.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.67	174.08	86.06	84.85	73.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	136.07	153.52	75.87	76.46	71.55
自己資本比率 (%)	52.0	50.3	51.4	53.8	51.4
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	7.3	6.8	5.7
株価収益率 (倍)	14.24	12.52	15.65	15.01	15.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,959,812	3,490,805	3,998,105	3,011,788	3,485,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,865,718	2,608,401	3,510,902	3,405,576	877,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	767,332	1,074,453	1,173,397	643,689	231,533
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,596,418	4,553,276	3,867,081	2,829,603	5,669,398
従業員数 (人)	1,216	1,253	1,280	1,352	1,373
(外、平均臨時雇用者数)	(303)	(317)	(317)	(319)	(341)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末普通株式発行済株式数及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
3. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第102期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	29,201,786	32,648,817	35,443,877	35,833,031	36,822,125
経常利益 (千円)	2,310,950	2,303,088	2,432,173	2,313,208	1,967,781
当期純利益 (千円)	1,381,359	1,571,452	1,666,982	1,553,788	1,504,721
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,669,253	2,221,753	2,228,753
発行済株式総数 (千株)	11,075	11,075	22,396	23,273	23,284
純資産額 (千円)	21,237,920	22,747,090	23,499,859	26,280,448	26,209,059
総資産額 (千円)	40,198,690	44,759,372	45,614,158	47,975,762	50,762,528
1株当たり純資産額 (円)	1,996.37	2,119.07	1,091.08	1,162.27	1,173.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	47.00 (15.00)	53.00 (15.00)	26.00 (7.50)	26.00 (10.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	130.19	147.79	77.71	71.07	66.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	114.56	130.37	68.52	64.06	64.83
自己資本比率 (%)	52.7	50.7	51.4	54.7	51.6
自己資本利益率 (%)	6.9	7.2	7.2	6.3	5.7
株価収益率 (倍)	16.91	14.75	17.33	17.93	16.61
配当性向 (%)	36.1	35.9	33.5	36.6	34.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	914 (239)	941 (254)	958 (259)	1,004 (263)	1,030 (279)
株主総利回り (%) (比較指標：日経225)	95.7 (129.5)	97.0 (113.0)	121.1 (127.5)	117.1 (144.7)	104.6 (143.0)
最高株価 (円)	2,400	2,449	2,760	2,896 1,420	1,320
最低株価 (円)	2,022	2,017	2,020	2,469 1,248	915

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末普通株式発行済株式数及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、印は株式分割後による権利落後の株価であります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第102期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第99期の1株当たり配当額47円は、本社ビル新築記念配当17円、第100期の1株当たり配当額53円は、京都クリエイティブパーク竣工・設立70周年記念配当23円、第101期の1株当たり配当額26円は、創業145周年記念配当11円、第102期の1株当たり配当額26円は、店頭登録（JASDAQ上場）25年記念・富山SCMセンター竣工記念配当8.5円、第103期の1株当たり配当額23円は、新年号「令和」記念配当3円を含んでおります。なお、2018年1月1日付けで株式分割を行ったことにより、第100期以前の1株当たり配当額は、株式分割前の株数を基準に記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1946年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山市荒川にて朝日印刷紙器株式会社設立。
1949年8月	本社及び工場を富山市東中野町に新設移転。
1964年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
1968年4月	本社及び工場を富山市黒崎に新設移転。
1969年8月	大阪市淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
1974年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
1974年9月	東京営業所を東京都台東区元浅草四丁目に新設移転し、東京支店に改称。
1977年2月	大阪営業所を大阪市淀区中津（現北区中津）二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
1977年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
1983年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
1989年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉492番地2に富山工場を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
1993年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1994年5月	名古屋支店を名古屋市中区丸の内に移転。
1995年2月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
1995年9月	東京支店を新築。
1995年11月	阪本印刷株式会社を子会社化（大阪市）。
1997年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
1999年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
1999年10月	協和カートン株式会社を完全子会社化。
2000年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町酒人に滋賀営業所を開設。
2001年2月	株式会社ニッポーを子会社化。
2001年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
2001年11月	熊本市神水（現中央区神水）に九州営業所を開設。
2002年3月	朝日印刷株式会社に社名を変更。
2002年3月	本社を富山市大手町に移転。
2002年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
2002年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
2002年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2003年1月	金沢営業所を石川県金沢市古府に移転。
2003年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
2005年1月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
2006年3月	富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
2006年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
2007年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
2007年9月	株式会社スリーエスを子会社化（名古屋市）。
2008年3月	岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
2008年3月	朝日人材サービス株式会社を設立。
2008年7月	富山市婦中町板倉513番地1に富山東工場を新設。
2008年7月	京都市下京区に京都営業所を開設。
2009年6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
2009年10月	徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
2010年3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
2010年3月	名古屋市中区に株式会社スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
2010年9月	富山市婦中町板倉696番地1に富山南工場を新設。
2012年3月	滋賀営業所を滋賀県甲賀市水口町虫生野に移転。
2012年8月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
2012年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。九州営業所を熊本営業所に改称。
2013年8月	新宿営業所を支店に昇格。
2013年8月	株式会社ニッポーを富山市上富居に移転。
2014年6月	山口市小郡花園町に山口営業所を開設。
2014年7月	シンガポールの駐在員事務所を閉鎖し、同拠点に子会社Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.を設立。
2014年9月	阪本印刷株式会社を大阪市北区中津六丁目に移転。
2015年4月	本社を富山市一番町に移転。
2015年8月	京都府木津川市州見台に京都クリエイティブパークを新設。
2016年3月	東京都台東区元浅草二丁目に東京クリエイティブオフィスを開設、東京支店より製品開発部及び製品企画部デザイン課を移転。
2017年11月	東北営業所を山形市十日町に移転。
2018年2月	富山南工場敷地内に物流拠点として富山SCMセンターを新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社9社（うち非連結子会社4社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売、及び包装システム（機械）の販売であります。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ニッポーは新たに芝園印刷株式会社の全株式を取得しております。

この結果、非連結子会社が1社追加され、2019年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社（うち非連結子会社4社）により構成されることになりました。

また、その他の事業として人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

印刷包材事業

当セグメントでは、当社のほか、子会社である阪本印刷株式会社、株式会社ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン株式会社へは当社製品の製造を委託しております。

また、子会社である株式会社スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業

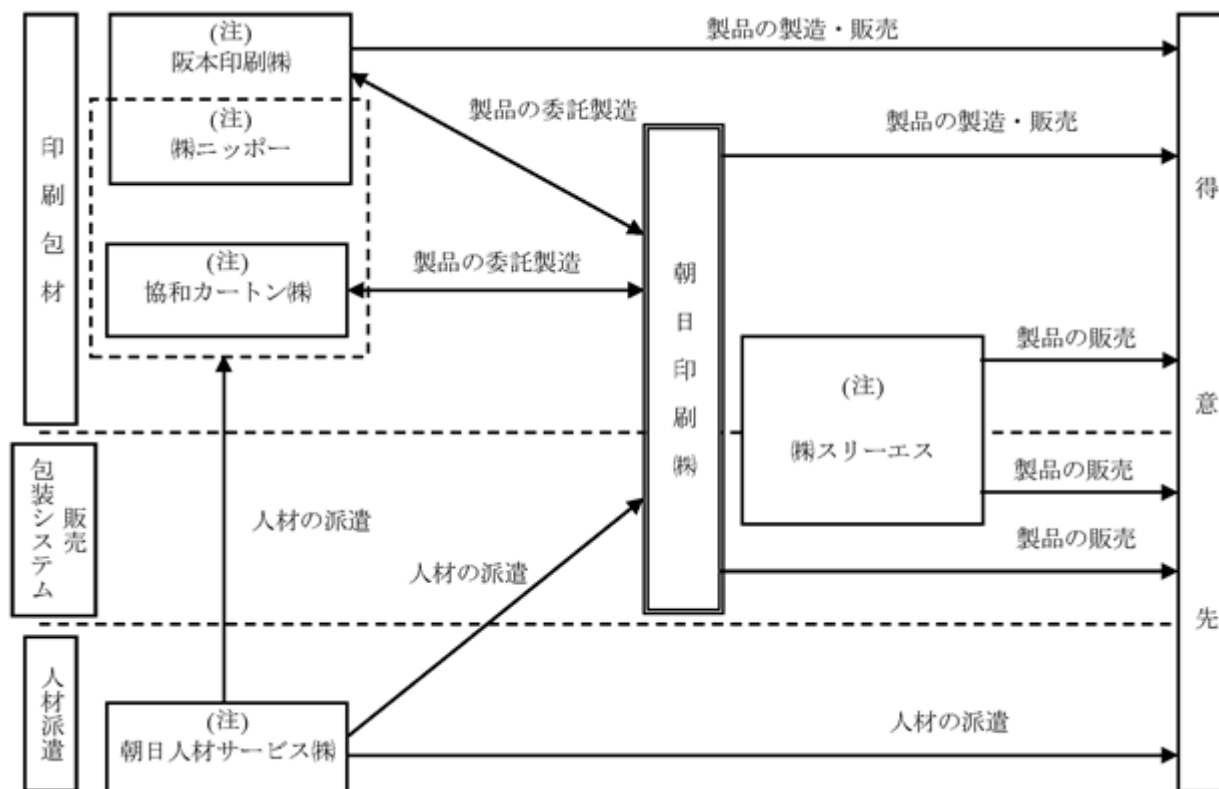
当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び株式会社スリーエスで行っております。

その他

人材派遣事業

子会社である朝日人材サービス株式会社は、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪本印刷株式会社(注)	大阪市 北区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン株式会社 (注)	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
株式会社ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	74.9	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
株式会社スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり
朝日人材サービス株式会社	富山県 富山市	80,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,336 (340)
包装システム販売事業	31 (1)
報告セグメント計	1,367 (341)
その他	6 (-)
合計	1,373 (341)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,030 (279)	34.6	11.9	4,132,176

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,014 (278)
包装システム販売事業	16 (1)
報告セグメント計	1,030 (279)
その他	- (-)
合計	1,030 (279)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、グループ経営理念をステークホルダーの皆様やグループ従業員に分かりやすく明確に伝えたいという観点から体系化し、ブレークダウンしております。当社グループで働く一人ひとりが共有する心構えとなる「基本方針」、経営理念を実現していくための「基本戦略」により構成されています。

[グループ経営理念]

[創業200年の夢] “自分の子供や孫の世代も入社させたい”

朝日印刷グループで働く世界中のだれもが、そう思える会社を創りたい

私達は、美と健康の包装に関する分野で

包むこころ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

[グループ基本方針]

お客様本位

私達は、常にお客様の立場に立って考働し、笑顔と感動を提供する企業を目指します

選ばれる企業

私達は、世界中のお客様に安心・安全と、新たな付加価値のある商品・サービスを提供します

働きがい企業

私達は、Asahiファミリーとしてお互いを思いやり、笑顔が溢れる企業を目指します

社会貢献

私達は、暮らしと心の豊かさを大切に、社会から尊敬される企業を目指します



当社グループは、これら「経営理念」「基本方針」を経営の基本的信念とし、印刷包材事業をコア事業領域として美と健康に関する分野で、包装を核とした商品とサービスを「基本戦略」のもとに提供してまいります。

(2) 経営戦略等

今後の見通しにつきましては、市場動向は不透明な状況にあり、経営環境としては依然として不安が残っております。

このような中、当社グループは、2017年よりスタートした中期経営計画（AD2021計画）において

『Open』The Future!!

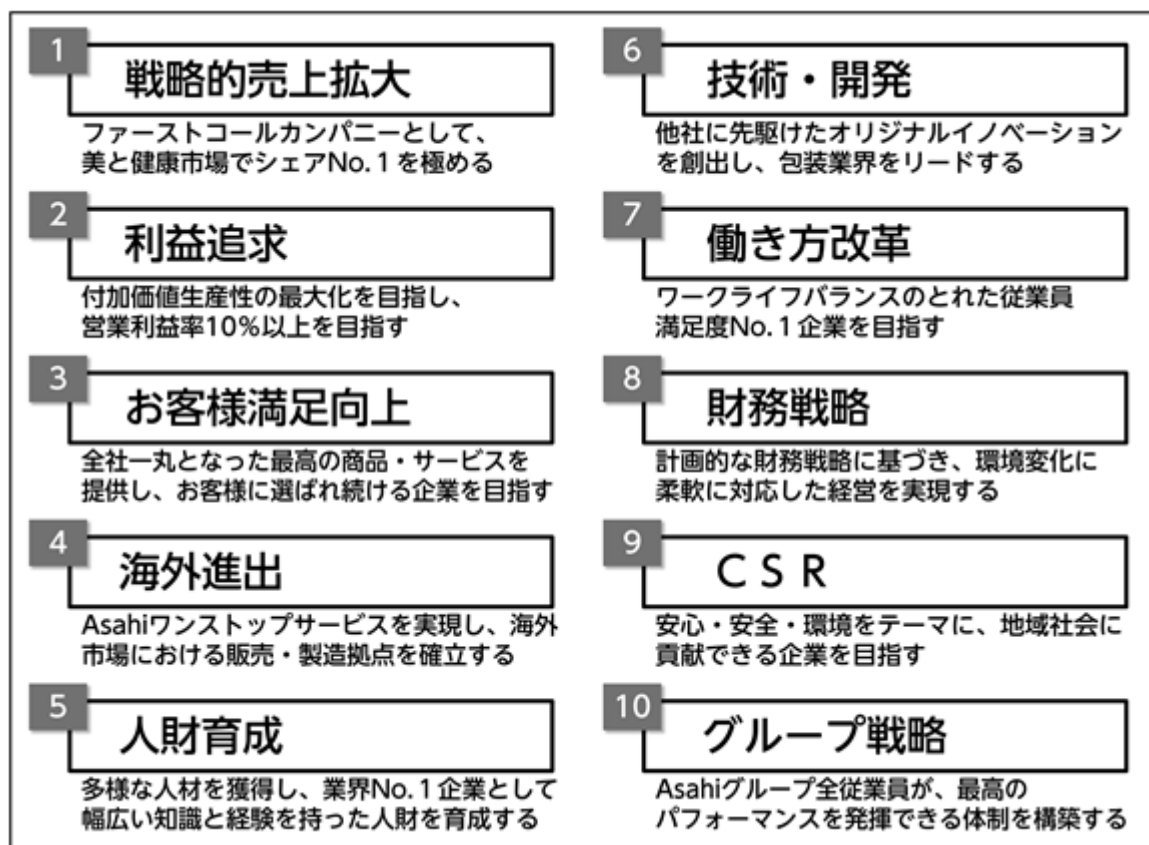
包むこころ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

をスローガンに、激化する企業間競争に勝ち残るために、コアの印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けする感動提供企業を目指しております。また、社会環境面の要請に対し、ワークライフバランスの向上と、安心・安全と笑顔溢れる企業を目指した働き方改革にもチャレンジしております。

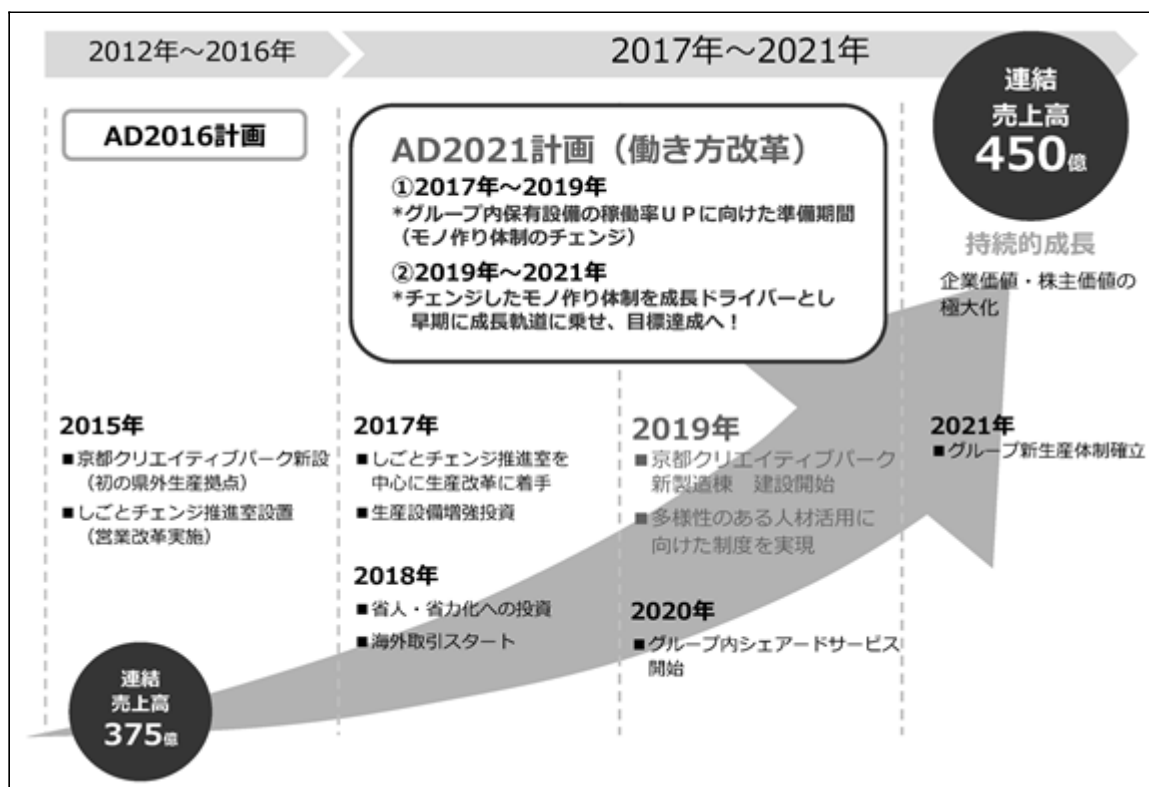
具体的な戦略推進にあたっては10の長期ビジョンを設定し、2021年度までの期間を2つに分け、2017年から2019年までの前半期間においては、モノ作り体制のチェンジとして省人化・省力化を念頭とした生産基盤の構築に努めてまいります。そして2019年からはチェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーに、目標達成に向けたグループ全体での取組を加速させる期間と位置づけ、戦略を実行してまいります。

中期経営計画（AD2021計画）の3年目となる2019年度は、京都クリエイティブパークに店頭用医薬品パッケージ並びに化粧品パッケージを主体として製造する新棟を建設いたします。市場からのニーズに迅速に対応し、朝日印刷の新たなモノづくりを創造する研究開発拠点として、また、富山地区と連携した供給体制を構築することで、お客様の更なる信頼向上に努めてまいります。

〔A D 2021計画 10の長期ビジョン〕



〔2021年に向けたロードマップ図〕



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標としては、中期経営計画の設定期間において売上高及び営業利益率の達成目標を設定し、P D C A を効率よく運用することで目標達成を目指してまいります。

また、売上高に左右されずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として自己資本利益率（R O E）を重視しております。

今後も中長期的に継続して、より高い自己資本利益率の達成を目指した事業運営に注力し、また、連結配当性向30%以上を維持することで持続的に企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

(4) 経営環境

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & A などの変動をはじめ、これらの業界業績により、また、薬機法の改正など医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは近年激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。

また、売上高に左右されずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として自己資本利益率（R O E）の向上を財務上の課題として認識しております。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社及び当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは日本国内の製薬メーカー及び化粧品メーカーを得意先として事業展開しております。そのため、日本国内の経済情勢の変動や取引先各社の経営成績により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先が特定の業種に偏重していることについて

当社グループの主たる事業である印刷包材事業の売上高がグループ総売上高に占める割合は、当連結会計年度において90.9%となっており、印刷包材事業の売上高のうち、その大半は医薬品向け包材と化粧品向け包材が占めております。

総売上高に占める取引先1社当たりの売上高の割合は低く、取引先の分散は図られているものと認識しており、当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させて行く方針であります。製薬メーカー及び化粧品メーカーの属する市場環境及び業界動向、薬機法の改正及びその他薬事行政における指導、並びに取引先各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制及び製品の不具合が生じた場合の責任について

主力の印刷包材事業におきまして、当社グループ各社は品質マネジメントシステムISO9001をベースとした品質管理・品質保証体制を構築し、安定した品質の製品供給に努めております。しかし、例えば、医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられます。したがって、万が一、当社グループの製造過程における過失等により薬機法に抵触する製品が市場に流通した時には、得意先が実施する市場回収コスト等に対する当社負担が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が製造・販売した製品に起因する何らかの不具合が生じた場合、得意先内で発生した改修費用のうち、その責任割合に応じた費用請求がなされることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術に係る商品化について

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なりリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予想以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害について

当社グループの保有している知的財産権については、知財管理室にて一括管理しておりますが、当社グループの知的財産権を他社が侵害したり、当社グループが他社の知的財産権を侵害することが発生した場合には、取引先との信頼関係に影響を及ぼすとともに他社との係争に関わる費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格や為替レート等の変動について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料の紙やインキは、メーカーでの原燃料となる原油価格の変動による影響を受けます。また、紙に関しましては主原料である輸入木材チップ及び古紙等の価格変動にも影響を受けます。原油や為替レートの変動による輸入原材料価格の高騰が発生し、当社製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の供給状況による影響について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料等に関しましては、供給元と基本取引契約書を締結し、安定的な調達を行っておりますが、現状、主原材料である板紙の供給元地域は東海（富士地区）への偏りが見られます。使用する板紙は得意先と取り交わしている規格書において、紙の銘柄を限定している製品が多く、供給元地域における天災や供給元での不慮の事故が発生した場合、または供給元との取引関係に変化が生じた場合には、原材料の不足が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関する法的規制について

当社グループ各社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しており、環境関連法規を順守し環境保全に配慮した企業活動を推進しておりますが、法規遵守の過程における追加的費用や、当社グループでの製造中に意図しない環境汚染が生じ、その保全に費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

当社グループの主たる事業は印刷包材の製造・販売であり、設備投資の大半はこの印刷包材事業に関わるものとなります。当事業では市場環境の動向や取引先情報を踏まえた販売部門の受注予測に基づいて、生産計画や設備投資計画の立案を行っております。しかしながら、受注予測や設備計画が計画どおりに進捗しない場合には、投資回収までの期間の長期化や、生産計画の遅延等に伴う売上計画の未達成と減価償却費の増加に伴う収益性低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

主力の印刷包材事業では取引先から新製品発売に関わる情報の提供を受け、その印刷包材を製造しております。取引先とは機密保持契約や覚書を締結し、新製品情報の漏えい防止を徹底しておりますが、万が一、情報漏えいが発生した場合には、取引先との信頼関係失墜による受注機会の損失に加え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 電力の供給状況による影響について

現在、当社グループ各社の生産設備の動力源は電力であり、供給不足や電力料金値上げが発生した場合には、工場の操業に影響を及ぼしたり、製造原価の上昇が生じることがあります。当社グループは、省エネ、原価低減等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震等の災害について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、当社グループの操業に直接的または間接的に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対しまして、当社の生産体制は市場別・製品群別に分けた工場体制を構築しており、グループ各社と合わせて同仕様製品を複数の生産拠点で製造できるよう機械設備を設置しております。また、これまで富山市に集中していた当社の工場立地状態に鑑みて、2015年8月に京都府木津川市に新たな製造拠点として京都クリエイティブパークを新設いたしました。そして、2019年3月より同パークにおいて、2期工事として店頭用医薬品パッケージ並びに化粧品パッケージを主体として製造する新棟の建設に着手しております。1期棟と合わせて医薬品・化粧品パッケージを網羅して製造ができることで、富山地区と連携した供給体制の構築及びBCP対応を含めたりスクマネジメント体制の整備が可能となります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として先行きに不透明感が残っております。

このような中、当社グループは、美と健康の包装に関する分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億1百万円増（前連結会計年度比2.1%増）の393億31百万円となりました。

利益面につきましては、増産体制構築に伴う固定費や、物流費・原材料費など変動費の増加により、当連結会計年度における営業利益は18億70百万円（前連結会計年度比25.8%減）、経常利益は、22億50百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億60百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品・O T C向け製品とも前年実績を上回り、また、化粧品向け市場におきましても、引き続き好調な市場動向により、前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、357億67百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億18百万円減（前年同期比5.0%減）の79億63百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5億3百万円減（前年同期比13.4%減）の32億66百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ50百万円減（前年同期比11.0%減）の4億9百万円となりました。

その他

人材派遣事業

その他の事業では、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ31百万円増（前年同期比11.8%増）の2億97百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2百万円増（前年同期比4.8%増）の60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億39百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、34億85百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億60百万円、減価償却費23億83百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、8億77百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億32百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、増加した資金は、2億31百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入55億円、社債の償還による支出20億72百万円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	30,964,061	102.7
包装システム販売事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	30,964,061	102.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	30,964,061	102.7

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	3,471,521	110.9
包装システム販売事業(千円)	2,857,536	87.5
報告セグメント計(千円)	6,329,057	99.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,329,057	99.0

(注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材事業	37,064,156	108.0	6,041,251	127.3
包装システム販売事業	3,990,710	123.7	995,242	367.1
報告セグメント計	41,054,866	109.3	7,036,493	140.3
その他	297,769	111.8	-	-
合計	41,352,635	109.3	7,036,493	140.3

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	35,767,555	103.7
包装システム販売事業(千円)	3,266,560	86.6
報告セグメント計(千円)	39,034,116	102.0
その他(千円)	297,769	111.8
合計(千円)	39,331,885	102.1

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものはありません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等について、以下のとおり分析しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度の385億30百万円に比べ2.1%増収の393億31百万円となりました。

売上高をセグメント別に分析いたしますと、印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度を上回り、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%増収の357億67百万円となり、当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.4%減収の32億66百万円となりました。

その他の事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ11.8%増収の2億97百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の296億31百万円から12億67百万円増加し、308億99百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の63億76百万円から1億85百万円増加し、65億62百万円となりました。

売上高増加に伴い、売上原価は増加し、売上原価率は、前連結会計年度の76.9%から1.7ポイント増加の78.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費の増加は、主に荷造運送費によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の25億22百万円に比べ6億51百万円減少し、18億70百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億7百万円の利益(純額)から3億80百万円の利益(純額)と73百万円増加しました。

営業外損益は増加したものの、売上原価の増加により営業利益が減少したことにより、経常利益は、前連結会計年度の28億29百万円に比べ5億78百万円減少し、22億50百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ4億51百万円増加し、4億69百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ1億82百万円増加し、2億59百万円となりました。

特別利益増加の主な要因は、投資有価証券売却益の増加であり、また、特別損失増加の主な要因は、減損損失及び関係会社事業損失引当金繰入額の増加によるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億94百万円減少し、16億60百万円となり、1株当たり当期純利益は73円35銭となりました。

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、564億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億23百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、231億45百万円と、前連結会計年度末に比べ38億41百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、333億26百万円と、前連結会計年度末に比べ11億17百万円減少いたしました。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、271億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億43百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、142億95百万円と、前連結会計年度末に比べ19億57百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の減少によるものであります。また固定負債は、128億80百万円と、前連結会計年度末に比べ46億1百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、292億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

契約債務

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	30	30	-	-	-
長期借入金	7,793	1,031	1,087	5,675	-
リース債務	4,507	649	1,534	2,264	59

上記の表において、連結貸借対照表の1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2019年3月31日現在の債務保証額は12百万円であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入等により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

2019年3月31日現在、長期借入金の残高は77億93百万円であります。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成判断をするための客観的な指標

当社グループでは中期経営計画であるAD2021計画におきまして2021年3月期の売上高450億円、営業利益率10%を連結目標としております。また、売上高に左右されずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指すため、自己資本利益率（ROE）を重視し、2021年3月期の目標値を8%としております。

2017年から2019年までの前半期間においては、モノ作り体制のチェンジとして省人化・省力化を念頭に生産基盤の構築に努め、2019年からは、チェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーに、目標達成に向けたグループ全体での取組を加速させてまいります。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

指標	2018年度（計画）	2018年度（実績）	2018年度（計画比）
売上高（百万円）	39,911	39,331	579百万円減（1.5%減）
営業利益（百万円）	2,564	1,870	693百万円減（27.1%減）
親会社株式に帰属する当期純利益（百万円）	1,915	1,660	254百万円減（13.3%減）
自己資本利益率（ROE）（%）	6.8	5.7	1.1ポイント減

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は33,630千円となっております。

当社の研究開発活動は、企画開発部門が中心となり、営業・生産部門と密接な連携のもとに取り組んでおります。

印刷包材事業におきましては、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究と共に、企画開発本部内に企画開発戦略室、知財管理室を設置し、マーケティング機能向上及び知財管理を行っております。包装業界をリードするオリジナルイノベーションを創出することで、印刷包材の収益性を向上させることを目指しております。

また、中期経営計画（AD2021計画）内で重要な課題として挙げているモノ作り体制のチェンジも大きな研究課題です。しごとチェンジ推進室と生産本部が一体となり、チェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せ、目標達成に向けたチャレンジを行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で2,494百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは印刷包材事業における生産設備の導入1,869百万円であり、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

なお、包装システム販売事業及びその他の事業にかかわる設備投資等については、特記事項がありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	印刷包材の 製造・管理 設備	843,719	1,575,551	980,936 (65,604.68)	467,692	144,348	4,012,247	371 [123]
富山第二工場・ 富山第三工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	463,411	505,965	-	312,078	47,036	1,328,492	110 [30]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	966,822	431,887	761,049 (37,414.18)	1,621,659	72,898	3,854,316	123 [48]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	407,364	226,014	221,779 (39,444.78)	89,112	963	945,234	50 [30]
富山SCMセン ター (富山県 富山市)	印刷包材	包材製品の 荷捌所	503,022	2,420	-	-	5,206	510,649	8 [3]
京都クリエイ ティブパーク (京都府 木津川市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	2,076,630	432,953	1,786,573 (47,299.93)	1,206,570	81,959	5,584,686	66 [21]
クリエイティブ センターほか (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	販売・企画 デザイン設 備	144,318	65,027	93,229 (9,226.44)	9,032	6,627	318,234	38 [1]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	877,673	1,709	206,596 (428.45)	1,528	52,641	1,140,149	49 [5]
東京支店ほか18 営業所	印刷包材 包装シス テム販売	販売設備	261,495	444	1,340,952 (657.15)	9,804	20,616	1,633,313	215 [18]
社宅及び厚生施 設等	-	-	766,874	3,878	914,352 (15,285.93)	6,264	478,945	2,170,314	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場・富山第三工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 富山SCMセンターは富山南工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山南工場に含めております。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷 株式会社	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	180,362	225,385	433,519 (6,002.98)	600,744	8,190	1,448,202	101 [29]
協和カートン 株式会社	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	466,967	374,063	341,437 (15,085.00)	36,733	4,874	1,224,076	115 [16]
株式会社 ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	304,980	363,309	-	-	4,611	672,901	81 [17]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	390,000	-	自己資金及び 借入金	2019年12月	2020年3月	(注)
富山第二工 場・富山第三 工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	279,000	41,791	自己資金及び 借入金	2018年12月	2020年3月	(注)
富山東工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	464,300	55,278	自己資金及び 借入金	2019年2月	2020年3月	(注)
京都クリエイ ティブパーク	京都府 木津川市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	6,000,000	33,626	自己資金及び 借入金	2019年3月	2020年2月	(注)
阪本印刷 株式会社	大阪府 富田林市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	200,000	-	自己資金及び 借入金	2019年4月	2019年8月	(注)
株式会社 ニッポー	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	380,000	-	自己資金及び 借入金	2019年7月	2019年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)1	100,000	11,075,634	-	1,514,753	-	1,581,113
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)2	122,653	11,198,287	154,500	1,669,253	154,500	1,735,613
2017年4月1日～ 2017年12月31日 (注)2	259,193	11,457,480	326,500	1,995,753	326,500	2,062,113
2018年1月1日 (注)3	11,457,480	22,914,960	-	1,995,753	-	2,062,113
2018年1月1日～ 2018年3月31日 (注)2	358,862	23,273,822	226,000	2,221,753	226,000	2,288,113
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)2	11,107	23,284,929	7,000	2,228,753	7,000	2,295,113

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

3. 2018年1月1日付けにて行った、普通株式1株につき2株の割合の株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	12	153	25	2	2,293	2,500	-
所有株式数(単元)	-	42,468	3,842	72,661	5,030	2,126	106,593	232,720	12,929
所有株式数の割合(%)	-	18.25	1.65	31.22	2.16	0.91	45.81	100.00	-

(注) 自己株式929,096株は「個人その他」に9,290単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日 重剛	富山県富山市	2,244	10.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,421	6.36
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	1,219	5.45
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	1,185	5.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,016	4.55
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	972	4.35
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	2.95
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	585	2.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	482	2.16
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	391	1.75
計	-	10,178	45.53

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった朝日重剛氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 2018年8月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数	株式 1,636,500株
株券等保有割合	7.03%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 929,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,343,000	223,430	-
単元未満株式	普通株式 12,929	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	223,430	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,800株(議決権298個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	929,000	-	929,000	3.99
計	-	929,000	-	929,000	3.99

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,800株(議決権298個)は含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

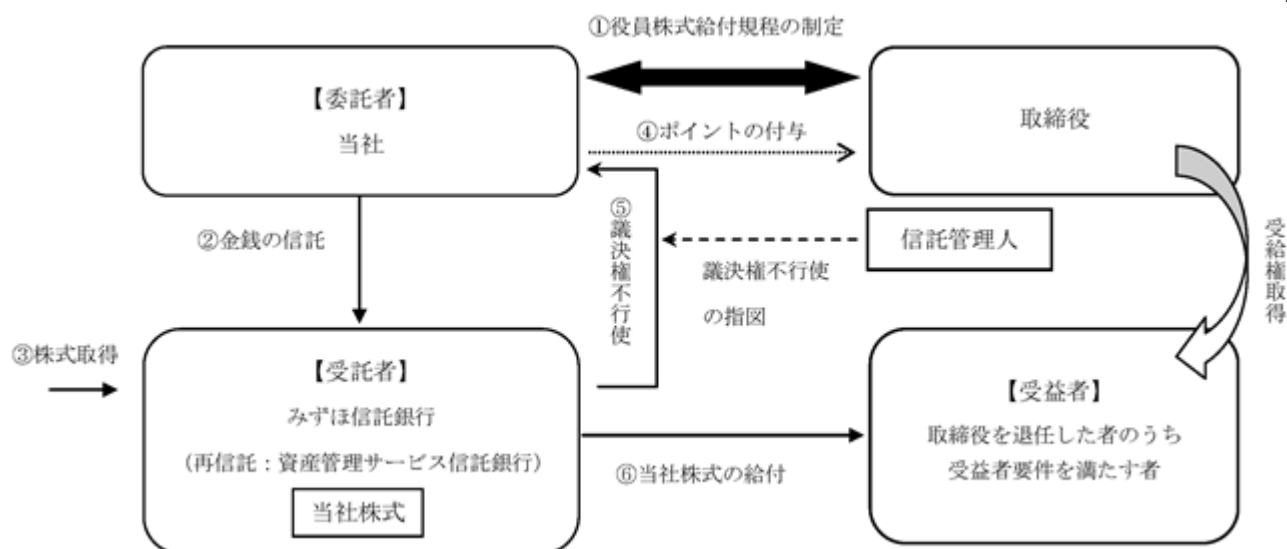
(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2017年8月21日より導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。



当社は、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与します。本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社取締役（社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

2017年8月21日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 本制度が取得した当社株式の総数及び総額

当社は、2018年3月末日で終了する事業年度から2020年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、40,000千円を本信託に拠出し、15,100株、39,889千円を取得しております。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、72,000千円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、72,000千円を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

（注）2017年11月13日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度末における当該自己株式の期末株式数は29,800株となっております。

(5) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき取締役が付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(6) 本制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を充たした者に対して、当該受益者に付与された確定ポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

(7) 取締役に給付される当社株式の数の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、6,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記(8)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(8)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数に退任事由別に設定された所定の係数（1を超えないものとします。）を乗じて得たポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

（注）2017年11月13日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限は、6,000ポイントから12,000ポイントに変更しております。

(8) 当社株式の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(7)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

(9) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(10) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(11) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することとなります。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(10)により取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

[本信託の概要]

名称 : 株式給付信託 (BBT)
 委託者 : 当社
 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
 (再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
 信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者
 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
 本信託契約の締結日 : 2017年8月21日
 金銭を信託する日 : 2017年8月21日
 信託の期間 : 2017年8月21日から信託終了するまで
 (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月15日)での決議状況 (取得日 2019年1月16日)	400,000	413,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	363,000	374,979,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	38,221,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	9.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	9.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月12日)での決議状況 (取得期間 2019年2月13日~2019年2月15日)	90,000	108,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	81,120,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	26,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	24.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	24.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149	176,352
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1, 2	166,000	160,779,300	-	-
保有自己株式数(注)1, 3	929,096	-	929,096	-

(注)1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,800株は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数166,000株、処分価額160,779,300円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30.0%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当額10円、1株当たり期末配当額13円を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は31.4%、連結純資産配当率は1.8%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月12日 取締役会決議	227,988	10
2019年6月27日 定時株主総会決議	290,625	13

(注)1. 2018年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

2. 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金387千円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は、効率性及び透明性のある経営を行うことで、全てのステークホルダーにとっての企業価値を持続的に高めることであると考えます。

企業の最も重要な使命は、株主からの負託に応えることではありますが、同時に、従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対しても責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の重要課題であると考えております。

そのためには、コンプライアンスを重視し、的確な経営の意思決定及びそれに基づく迅速な業務執行並びに適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

<基本方針>

- ()株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ()株主以外のステークホルダー（お客さま、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- ()適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ()透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ()株主及び一般投資家との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、14名（内、社外取締役2名）であります。取締役会は、取締役全員をもって構成され（監査役は取締役会に出席し意見を述べることができず）、取締役社長がその議長となり、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にし、取締役の職務執行の監督を行っております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、2名であります。

(監査役・監査役会)

当社の監査役は、4名（内、社外監査役3名）であります。監査役会は、監査役全員をもって組織し、常勤監査役がその議長となり、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき、内部監査室と連携し、定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、業務執行状況把握のため、取締役会をはじめ、重要な会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。

(コンプライアンス統括室)

当社では、コンプライアンスの状況を把握し、コンプライアンス違反を未然に防止するために、コンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、総務部長（松原敏雄）を構成員として、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

(リスク管理委員会)

当社では、企業活動の持続的発展を阻害する業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し、適切なリスク対応を行うため、リスク管理委員会を設置しております。定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク対応状況を把握、検討し、必要な対策を講じ、リスク管理体制の整備に努めております。当委員会の構成・権限等は次のとおりです。

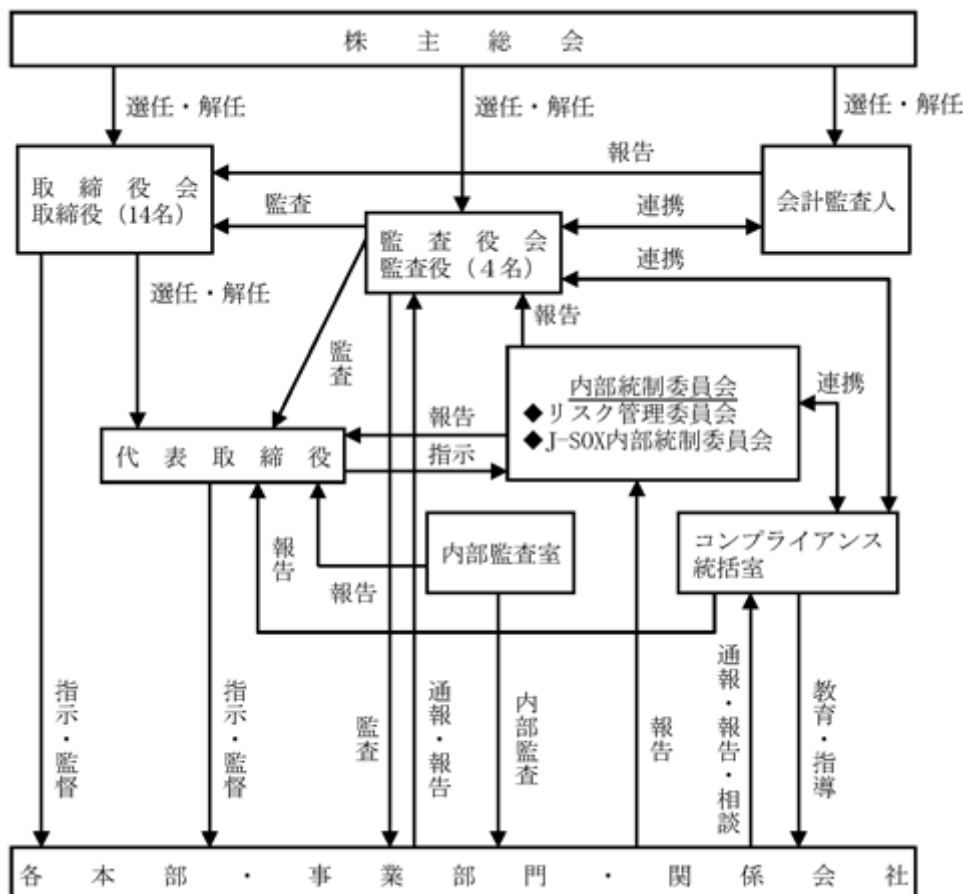
構成員 委員長：社長（濱 尚）

統括責任者：総務部長（松原敏雄）

リスク管理委員：各部門を代表する責任者（部門担当役員、当社グループ各社の社長等）
（朝日重紀、野村良三、丸山 修、広田敏幸、堀口達宏、山下英二、高橋勝人、大橋俊秀、伊藤 茂、水野宏明、宮川 修）

主な役割と権限 ・リスク管理全般の方針・方向性の検討、協議・承認
・各現場におけるリスク管理の指示、推進
・情報の収集と社内外開示の実施策検討、協議・承認
・経営危機発生時の対応

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次のとおりです。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載のとおり
の監査役会体制で、迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム・リスク管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、当社及び当社子会社の業務の適法性、有効性の確保及びリスク管理並びに関連法令
の遵守を図るため「内部統制システム構築の基本方針」及び関係諸規程の整備を行うとともに、その適切な運用
に努めております。当期において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取組みは次のとおりでありま
す。

(コンプライアンスに関する取組み状況)

当社グループでは、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするコンプ
ライアンス委員会を適宜開催することとしております。コンプライアンスの責任部署として「コンプライアンス
統括室」を設置し、朝日印刷グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるほ
か、取締役及び使用人が常にコンプライアンスを意識して職務の執行にあたるよう、原則として年1回、「朝日
印刷グループ行動規範」をもとにコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上に努めて
おります。また、グループとして「内部通報制度」を整備するとともに、社内から独立した通報窓口を設置して
おります。

(リスク管理に関する取組み状況)

当社グループでは、グループの全体的なリスク管理の推進とリスクに対する適切かつ迅速な対応を目的とし
て、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするリスク管理委員会を四半
期ごと及び必要に応じ適宜開催し、リスクの特定・評価・対応についての検討を実施しております。引き続き、
各部門並びにグループ会社からの報告により、事業活動と経営目標達成に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握・
抽出し、リスク低減を図ってまいります。

(子会社管理に関する取組み状況)

当社では、グループの経営状況を的確に把握し、適正かつ効果的なグループ活動の実現と経営の諸問題に対する適切な経営指導を行うことを目的に、子会社から「月次報告書」により経営状況の報告を受けるほか、四半期ごとにグループ会社報告会を開催しております。設備投資等の重要案件については、事前協議を行い、グループとしての意思決定を行っております。また、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社社長に報告いたしております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 18名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	朝日 重剛	1947年3月28日生	1970年3月 当社入社 1975年6月 当社取締役 1979年1月 当社常務取締役 1983年3月 当社専務取締役 1984年12月 当社取締役副社長 1985年5月 当社代表取締役副社長 1986年5月 当社代表取締役社長 1997年6月 当社代表取締役会長 2009年4月 当社取締役会長 2010年6月 当社代表取締役会長(現任) 2012年4月 公益財団法人朝日国際教育財団代表理事(現任)	(注)5	2,244
代表取締役 社長	濱 尚	1972年6月23日生	1995年4月 日本電信電話株式会社入社 2002年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役 2008年6月 当社常務取締役 2009年4月 当社代表取締役 専務取締役 2012年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	107
専務取締役 営業本部長	朝日 重紀	1977年5月13日生	2001年3月 当社入社 2009年10月 当社執行役員 生産本部長代理・情報システム室担当 2010年6月 当社取締役 生産本部長・情報システム室担当 2011年6月 当社常務取締役 生産本部長・情報システム室担当 2012年4月 当社常務取締役 企画開発本部長 2014年4月 当社専務取締役 企画開発本部長・海外事業開発室担当 2016年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)5	251
取締役 生産本部長	野村 良三	1963年12月25日生	1986年4月 当社入社 2013年8月 当社執行役員 品質保証部長 2014年4月 当社執行役員 富山工場長 2016年4月 当社執行役員 経営戦略室長 2016年6月 当社取締役 経営戦略室長 2019年6月 当社取締役 生産本部長(現任)	(注)5	12
取締役 品質保証部長	丸山 修	1958年1月28日生	1981年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 プリプレス部長 2008年6月 当社取締役 品質管理部長 2012年4月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当 2012年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当 協和カーボン株式会社代表取締役社長 2014年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長・情報システム室担当 2016年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長 2017年4月 当社取締役 プリプレス事業部長 2018年7月 当社取締役 品質保証部長(現任)	(注)5	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長・財務部長・社 長室担当・情報システム室 担当・しごとチェンジ推進 室担当	広田 敏幸	1957年 1月18日生	1979年 4月 当社入社 2008年 4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略 室長 2012年 6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室 長 2014年 4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室 長・経理部長・財務部長 2016年 4月 当社取締役 社長室長・経理部長・ 財務部長・情報システム室担当・し ごとチェンジ推進室担当 2017年 4月 当社取締役 経理部長・財務部長・ 社長室担当・情報システム室担当・ しごとチェンジ推進室担当 2018年 7月 当社取締役 管理本部長・財務部 長・社長室担当・情報システム室担 当・しごとチェンジ推進室担当(現 任)	(注) 5	17
取締役 営業副本部長・東京支店長	坂井 昭文	1959年 5月27日生	1982年 4月 当社入社 2013年 8月 当社執行役員 東京支店長 2016年 4月 当社執行役員 営業副本部長・東京 支店長 2016年 6月 当社取締役 営業副本部長・東京支 店長(現任)	(注) 5	11
取締役 営業副本部長・大阪支店 長・営業企画室長	佐藤 和仁	1967年 8月15日生	1991年 4月 当社入社 2013年 8月 当社執行役員 大阪支店長 2016年 4月 当社執行役員 営業副本部長・大阪 支店長 2016年 6月 当社取締役 営業副本部長・大阪支 店長 2017年 4月 当社取締役 営業副本部長・大阪支 店長・営業企画室長(現任)	(注) 5	4
取締役 総務部長・コンプライア ンス統括室長	松原 敏雄	1959年 6月22日生	1982年 4月 株式会社北陸銀行入社 2016年 7月 当社入社 2017年 4月 当社執行役員 総務部長・コンプラ イアンス統括室長 2017年 6月 当社取締役 総務部長・コンプライ アンス統括室長(現任)	(注) 5	1
取締役	堀口 達宏	1955年 1月 9 日生	1977年 4月 当社入社 2003年 4月 当社営業本部付部長 2006年 6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部 長 2008年 6月 当社取締役 阪本印刷株式会社常務取締役 2011年 6月 当社取締役 阪本印刷株式会社専務取締役 2014年 4月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山下 英二	1961年2月26日生	1983年4月 当社入社 2010年9月 当社執行役員 富山南工場長 2012年6月 当社執行役員 株式会社ニッポ代表取締役社長 2014年3月 当社執行役員 協和カートン株式会社代表取締役社長(現任) 2014年4月 当社執行役員 生産本部長・環境安全推進部担当 2014年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進担当 2016年6月 当社常務取締役 生産本部長・技術部長・環境安全推進担当 2017年4月 当社常務取締役 生産本部長 2018年7月 当社取締役 生産本部長 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)5	9
取締役特別顧問	京免 美津夫	1948年7月4日生	1971年4月 当社入社 1997年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 2002年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 2004年4月 当社取締役 協和カートン株式会社代表取締役社長 2005年6月 当社常務取締役 2007年4月 当社専務取締役 2008年6月 当社代表取締役 専務取締役 2009年4月 当社代表取締役副社長 2016年6月 当社取締役特別顧問(現任)	(注)5	66
取締役	高田 忠直	1977年5月21日生	2000年4月 株式会社ジェック経営コンサルタント入社 2010年6月 同社第二事業部長 2015年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 株式会社ジェック経営コンサルタント営業本部長 2018年8月 同社監査役(現任)	(注)5	0
取締役	水波 悟	1959年7月25日生	2005年7月 大和証券S M B C株式会社(現大和証券株式会社)入社 2008年7月 同社コーポレート・ファイナンス第一部 2008年12月 税理士登録 2010年10月 同社ウェルスマネジメント部 2015年11月 税理士法人水波パートナーズ代表社員(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)5	0
常勤監査役	広瀬 達也	1958年5月23日生	1981年4月 当社入社 2016年7月 当社製品開発部事業開発課専任課長 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役	桶屋 泰三	1953年12月9日生	1979年3月 税理士登録 税理士(現任) 2003年6月 当社監査役(現任) 2007年6月 株式会社廣貴堂監査役(現任) 2016年6月 田中精密工業株式会社監査役(現任)	(注)6	16
監査役	古澤 昌彦	1961年5月8日生	1997年4月 弁護士登録 弁護士(現任) 2017年6月 当社監査役(現任) 阪本印刷株式会社監査役(現任)	(注)6	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	釣 長人	1955年6月18日生	1974年4月 金沢国税局入局 2014年7月 同局課税部次長 2015年7月 同局徴収部長 2016年8月 税理士登録 税理士(現任) 2017年8月 三協立山株式会社取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					2,786

- (注) 1. 取締役 高田 忠直及び水波 悟は、社外取締役であります。
2. 監査役 桶屋 泰三、古澤 昌彦及び釣 長人は、社外監査役であります。
3. 取締役社長 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。
4. 専務取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2023年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役である高田忠直氏は、主に経営コンサルタントとして培った専門的な知識と経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、助言や指摘を行っております。同氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントの監査役を務めており、当社は同社と社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少であります。

社外取締役である水波 悟氏は、主に税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と、企業ファイナンスの経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、助言や指摘を行っております。同氏は、現在、税理士法人水波パートナーズの代表社員を務めておりますが、当社と同社との間には利害関係はありません。また、同氏は、当社の主幹事証券である大和証券株式会社の出身ですが、既に同社を退社しており、また、在職中、当社を管轄区域とする同社富山支店に在籍したことや当社を担当したことはなく、当社と同氏の間には利害関係はありません。

社外監査役である桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は株式会社廣貫堂及び田中精密工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は得意先である株式会社廣貫堂と製品の販売取引があり、また、当社は同社の株式394千株を保有しております。当社と田中精密工業株式会社との間には利害関係はありません。

社外監査役である古澤昌彦氏は、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は当社の子会社である阪本印刷株式会社の監査役を兼務しております。当社は同社と同一の企業集団に属しており、製品の委託製造の取引があります。

2019年6月27日開催の定時株主総会で新たに社外監査役として釣 長人氏を選任いたしました。同氏には、長年にわたる国税局勤務で培った税務に関する専門的な知識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただけるものと期待しております。同氏は三協立山株式会社社外取締役(監査等委員)を兼務しております。当社と同社との間には利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

そのほかには、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の特筆すべき利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監督・監査がなされていると判断しております。

当社は社外取締役高田忠直氏及び水波 悟氏並びに社外監査役桶屋泰三氏及び釣 長人氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、「社外役員の独立性基準」を定めており、当該独立性基準は、「コーポレート・ガバナンス報告書」(当社ホームページに掲載)に掲載しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定例取締役会(原則として月1回)及び臨時取締役会に出席し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会(原則として月1回)及び臨時監査役会に出席し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

また、社外取締役・社外監査役は、内部統制システムの監視・監督を行うことを目的に、グループ会社報告会・リスク管理委員会にオブザーバーとして参加し、それぞれ専門的な立場から取締役会において適切な指摘を行うとともに、社外取締役・社外監査役の連携強化、情報共有及び社外役員の独立性の担保に資するため、エグゼクティブセッションとしての社外役員連絡会を定期的で開催し、取締役会の活性化に向けた提言等を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は上記記載のとおり4名(内、社外監査役3名)で構成されております。常勤監査役には、業務執行に關して的確な判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家(弁護士、税理士)が就任しております。監査役桶屋泰三(社外監査役)及び監査役釣 長人(社外監査役)の両氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。2018年度は監査役会を年14回開催いたしました。

また、監査役の業務としては、取締役会等重要会議への出席、工場・事業所等への往査、代表取締役との意見交換会を通して取締役の業務執行状況の確認を行うとともに、業務監査の執行にあたっては内部監査室と、会計監査にあたっては会計監査人と連携を行うことで、効率的な監査を実施するよう努めております。具体的には、内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画書」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、必要に応じて随時監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど、緊密な連携を図っております。

なお、内部監査の状況につきましては、内部監査室(2名)が朝日印刷グループの各社・各部門における業務活動及び諸制度の運用状況等について監査を行い、法令等への準拠性並びに業務・管理の妥当性を検証し、更なる経営の効率化を図ることで、グループの健全な発展に寄与することに努めております。2018年度は、子会社を含め、延べ44部署の監査を実施いたしました。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称 EY新日本有限責任監査法人

新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

ロ. 業務を執行した公認会計士の氏名 櫻井 均、石田 健一

ハ. 監査業務に係る補助者数 公認会計士11名、その他11名

ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針は定めておりませんが、監査法人の選定にあたっては、監査役会は、まず、当社の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に抵触する事実がないことを確認したうえで、(公社)日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に作成した「会計監査人の再任に係る判断基準」に基づき、会計監査人を評価し、再任するか否かを決議しております。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

上記「会計監査人の再任に係る判断基準」に基づく会計監査人の評価結果については、問題となることなく、会計監査人の職業倫理意識・品質管理体制・独立性は十分に機能していると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	36,060	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	36,060	-

ロ. 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社の規模・特性、監査業務の内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、適切に会計監査人に対する報酬等を決定しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について同意の判断をいたしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、職責や成果を反映した固定報酬と業績連動報酬によって構成されます。また、社外取締役の報酬については、経営陣から独立した立場から経営の監督機能を担う役割であるため、固定報酬としています。取締役会がこれらの報酬を決定するにあたっては、代表取締役が上記方針に従い検討したうえで、会社法上の必要な手続を経ております。

当社の監査役の報酬は、固定報酬としており、職責や社内・社外の別に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額3,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額を月額500万円以内と決議しております。また、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会において、上記報酬額とは別枠として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しております。

当事業年度の取締役の報酬の額の決定において、固定報酬については、取締役会において協議のうえ、上記株主総会決議の範囲内で代表取締役に一任し、業績連動報酬については、取締役会において定めた役員株式給付規程に基づき算出いたしました。

当社では、上記株主総会決議に基づき、業績連動報酬として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2017年8月21日より導入しております。

業績連動報酬に係る指標は、中長期的な業績の向上に貢献する意識を高めるため、連結営業利益としております。役員株式給付規程に基づき、連結営業利益の達成度に応じて、事業年度ごとに各取締役に付与するポイントを決定しております。なお、原則として取締役の退任時に、ポイント数に応じた当社株式を信託を通じて給付します。

また、当事業年度における業績連動報酬に係る指標（連結営業利益）の目標は25億64百万円、実績は18億70百万円であります。

詳細につきましては、第4「提出会社の状況」（8）「役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	256,399	198,030	7,354	51,015	15
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	12,600	-	1,800	2
社外役員	18,342	16,800	-	1,542	4

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

2. 業績連動報酬は、役員株式給付信託(BBT)の当事業年度に新たに繰入れた役員株式給付引当金の総額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
68,750	7	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次のとおり区分しております。

投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

なお、当事業年度末において純投資目的の投資株式の保有はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

方針

当社は、持続的な企業価値向上のため、様々な企業との協力関係が不可欠であると考えており、政策保有株式については、当社の中長期的な企業価値向上に寄与するなど、保有意義が認められると判断した株式を保有することとしております。

万一、発行会社のガバナンス等に問題があると判断される場合や、また当社の企業価値を損なう行為があったと判断される場合については、その保有関係を見直し、保有株式の縮減を進めてまいります。

検証

当社は、毎年、取締役会において個別の政策保有株式について、保有に伴う便益・リスク・資本コストとのバランス等を具体的に精査し、中長期的な経済合理性（採算性・収益性・保有意義等）を検証し、保有の是非の判断を行っております。

当事業年度末の政策保有株式に対する取締役会における検証は以下のとおりです。

検証内容及び結果

- (1) 上記検証方法に基づき、中長期的な経済合理性について保有銘柄すべてを定量的に精査した結果、保有銘柄の大多数が当社の設定する保有継続に必要な要件を満たしておりました。
- (2) 一部要件を満たさない保有銘柄については定性的な保有意義も加えて検証を行い、その結果、定量・定性両面を踏まえた保有意義の希薄化により、今後、対話を通じて売却の検討を行う銘柄も確認されました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	26	518,682
非上場株式以外の株式	50	4,462,066

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	37,768	取引関係強化を目的とした新規取得及び取引先の持株会を通じた取得に伴う増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	50
非上場株式以外の株式	1	131,040

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
参天製薬株式会社	300,000	300,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	494,700	514,500		
小野薬品工業株式会社	181,500	363,500	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	393,673	1,197,369		
久光製薬株式会社	73,616	73,433	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	有
	374,707	605,089		
沢井製薬株式会社	49,800	49,800	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	319,218	232,566		
株式会社 三菱ケミカルホールディングス	348,495	348,495	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	271,617	359,124		
テルモ株式会社	80,000	40,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、発行会社の株式分割に伴い株式数が増加しております。	
	270,400	223,600		
日本新薬株式会社	30,000	30,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	241,800	213,600		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社 ヤクルト本社	30,500	30,500	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	236,070	240,035		
キッセイ薬品工業 株式会社	64,500	64,500	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	186,921	185,437		
株式会社 ほくほくフィナン シャルグループ	135,500	135,500	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有をしております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	156,231	195,526		
株式会社奥村組	37,600	37,600	取引先との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有をしております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	132,164	157,732		
協和醗酵キリン 株式会社	54,000	54,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	130,140	126,198		
日医工株式会社	74,008	72,496	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	有
	108,643	121,430		
ゼリア新薬工業 株式会社	55,000	55,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	105,215	117,040		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
わかもと製薬 株式会社	342,931	333,922	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	有
	96,363	93,831		
田辺三菱製薬 株式会社	61,680	61,680	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	91,224	128,294		
アステラス製薬 株式会社	54,680	54,680	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	90,686	88,253		
中外製薬株式会社	11,450	11,450	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	87,134	61,601		
コーセル株式会社	66,400	66,400	地元公開企業を応援することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、安定株主として互いに地域経済発展に寄与出来たことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	77,356	98,404		
株式会社富山銀行	21,300	21,300	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有をしております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	69,544	81,579		
株式会社 インフォメーション クリエイティブ	100,000	50,000	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶことで、経営基盤の安定化を図ることを目的に保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、安定株主として、互いの経営基盤の強化に寄与出来たことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、発行会社の株式分割に伴い株式数が増加しております。	有
	60,000	59,650		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アルフレッサホールディングス株式会社	17,760	17,760	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	55,944	42,055		
株式会社小森コーポレーション	42,300	42,300	当社の主要な仕入先との関係強化を目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	52,959	56,766		
株式会社ヤマト	100,000	100,000	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶことで、経営基盤の安定化を図ることを目的に保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、安定株主として、互いの経営基盤の強化に寄与出来たことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	50,439	76,000		
株式会社TOKAIホールディングス	40,000	40,000	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶことで、経営基盤の安定化を図ることを目的に保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、安定株主として、互いの経営基盤の強化に寄与出来たことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	36,760	43,120		
京都きもの友禅株式会社	91,800	91,800	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶことで、経営基盤の安定化を図ることを目的に保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、安定株主として、互いの経営基盤の強化に寄与出来たことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	35,985	70,410		
持田製薬株式会社	5,600	2,800	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、発行会社の株式分割に伴い株式数が増加しております。	
	31,808	20,944		
株式会社富山第一銀行	70,000	70,000	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	25,830	34,790		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社オリバー	12,000	12,000	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶことで、経営基盤の安定化を図ることを目的に保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、安定株主として、互いの経営基盤の強化に寄与出来たことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	25,680	27,324		
株式会社資生堂	3,000	-	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として取得いたしました。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	23,961	-		
株式会社ミルボン	3,416	3,263	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	
	17,590	15,350		
ダイト株式会社	6,370	6,370	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	17,581	24,811		
富士製薬工業株式会社	10,000	5,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、発行会社の株式分割に伴い株式数が増加しております。	
	17,490	24,850		
扶桑薬品工業株式会社	6,500	6,500	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	16,445	18,375		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ヤスハラケミカル 株式会社	20,000	20,000	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶ ことで、経営基盤の安定化を図ることを 目的に保有しております。当該株式の保 有効果といたしましては、安定株主とし て、互いの経営基盤の強化に寄与出来た ことに加え、株式保有の経済合理性も担 保されております。	有
	14,180	15,300		
株式会社S C R E E Nホールディングス	2,264	2,052	当社の主要な仕入先との関係強化を目的 として保有しております。当該株式の保 有効果といたしましては、継続的な取引 が実施されたことに加え、株式保有の経 済合理性も担保されております。また、 持株会を通じた取得に伴い株式数が増加 しております。	有
	10,099	20,031		
不二ラテックス 株式会社	3,248	3,131	当社の企業価値の源泉である取引先と強 固かつ長期的な信頼関係を構築するこ とを目的として保有しております。当該株 式の保有効果といたしましては、継続的 な取引が実施されたことに加え、株式保 有の経済合理性も担保されております。 また、持株会を通じた取得に伴い株式数 が増加しております。	
	7,181	9,392		
竹田印刷株式会社	10,000	10,000	当社の主要な仕入先との関係強化を目的 として保有しております。当該株式の保 有効果といたしましては、継続的な取引 が実施されたことに加え、株式保有の経 済合理性も担保されております。	有
	6,610	10,100		
株式会社ツムラ	1,920	1,727	当社の企業価値の源泉である取引先と強 固かつ長期的な信頼関係を構築するこ とを目的として保有しております。当該株 式の保有効果といたしましては、継続的 な取引が実施されたことに加え、株式保 有の経済合理性も担保されております。 また、持株会を通じた取得に伴い株式数 が増加しております。	
	6,460	6,313		
株式会社M T G	1,200	1,200	当社の企業価値の源泉である取引先と強 固かつ長期的な信頼関係を構築するこ とを目的として保有しております。当該株 式の保有効果といたしましては、継続的 な取引が実施されたことに加え、株式保 有の経済合理性も担保されております。	
	2,760	2,433		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
セーラー万年筆 株式会社	12,366	10,795	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	
	2,238	3,659		
鳥居薬品株式会社	1,000	1,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	2,227	2,808		
北越コーポレーション株式会社	3,000	3,000	当社の主要な仕入先との関係強化を目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	1,941	2,058		
株式会社中京医薬品	5,590	5,590	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	1,565	1,637		
株式会社メニコン	307	179	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することを目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	
	981	473		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,400	5,400	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有をしております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	
	925	1,033		
日本紙パルプ商事株式会社	200	200	当社の主要な仕入先との関係強化を目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	830	859		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸三証券株式会社	1,000	1,000	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有をしております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	654	1,009		
第一生命株式会社	400	400	取引先との円滑かつ緊密な信頼関係を維持することを目的として保有をしております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	615	777		
平和紙業株式会社	1,000	1,000	当社の主要な仕入先との関係強化を目的として保有しております。当該株式の保有効果といたしましては、継続的な取引が実施されたことに加え、株式保有の経済合理性も担保されております。	有
	512	596		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,603	5,669,398
受取手形及び売掛金	5 13,507,740	5 14,253,206
商品及び製品	955,454	1,206,562
仕掛品	1,009,619	1,031,819
原材料及び貯蔵品	527,284	570,888
その他	514,301	439,722
貸倒引当金	40,316	26,112
流動資産合計	19,303,686	23,145,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 8,786,888	1, 2 8,570,491
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 3,755,034	1, 2 4,207,355
土地	7,742,861	7,765,526
リース資産(純額)	1 4,031,273	1 4,379,476
建設仮勘定	756,491	448,634
その他(純額)	1 755,410	1 752,636
有形固定資産合計	25,827,960	26,124,119
無形固定資産		
その他	694,578	648,017
無形固定資産合計	694,578	648,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,841,659	3 5,612,416
長期貸付金	5,345	2,625
繰延税金資産	56,318	149,291
投資不動産	1 493,075	1 362,563
その他	532,129	431,322
貸倒引当金	6,525	3,637
投資その他の資産合計	7,922,002	6,554,581
固定資産合計	34,444,541	33,326,718
資産合計	53,748,228	56,472,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,338,629	5 7,933,141
短期借入金	1,030,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,619	1,031,000
1年内償還予定の社債	2,086,000	-
リース債務	646,030	649,509
未払金	2,509,223	2,950,137
未払法人税等	533,432	421,785
賞与引当金	518,268	535,479
その他	5 520,501	5 744,842
流動負債合計	16,253,705	14,295,895
固定負債		
長期借入金	2,293,000	6,762,000
リース債務	3,537,319	3,858,139
繰延税金負債	584,116	288,487
役員退職慰労引当金	507,322	551,034
役員株式給付引当金	7,549	14,296
退職給付に係る負債	1,324,277	1,316,931
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	-	63,060
その他	13,543	14,422
固定負債合計	8,279,550	12,880,792
負債合計	24,533,255	27,176,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,753	2,228,753
資本剰余金	2,367,277	2,390,361
利益剰余金	22,704,497	23,775,301
自己株式	671,331	966,299
株主資本合計	26,622,197	27,428,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,457	1,707,242
退職給付に係る調整累計額	119,817	87,123
その他の包括利益累計額合計	2,303,640	1,620,119
新株予約権	22,879	-
非支配株主持分	266,255	247,280
純資産合計	29,214,972	29,295,517
負債純資産合計	53,748,228	56,472,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,530,070	39,331,885
売上原価	29,631,209	2 30,899,093
売上総利益	8,898,860	8,432,792
販売費及び一般管理費	1, 2 6,376,784	1, 2 6,562,648
営業利益	2,522,075	1,870,143
営業外収益		
受取利息	902	331
受取配当金	114,526	119,194
受取賃貸料	87,361	97,862
作業くず売却益	197,290	191,950
雑収入	96,589	165,648
営業外収益合計	496,670	574,987
営業外費用		
支払利息	84,912	100,894
支払手数料	3,777	1,408
賃貸収入原価	53,445	46,545
手形売却損	3,609	2,352
債務保証損失引当金繰入額	12,420	-
雑損失	31,418	43,241
営業外費用合計	189,583	194,442
経常利益	2,829,162	2,250,688
特別利益		
固定資産売却益	3 17,377	3 22,012
投資有価証券売却益	-	436,187
新株予約権戻入益	685	11,508
特別利益合計	18,062	469,707
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,923	4 10,073
投資有価証券売却損	-	3,669
投資有価証券評価損	46	60,920
減損損失	5 40,928	5 95,313
損害補償損失	7,669	5,555
関係会社株式評価損	-	21,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	63,060
特別損失合計	77,568	259,592
税金等調整前当期純利益	2,769,656	2,460,803
法人税、住民税及び事業税	930,215	857,983
法人税等調整額	41,087	55,639
法人税等合計	889,127	802,344
当期純利益	1,880,528	1,658,459
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	25,466	2,283
親会社株主に帰属する当期純利益	1,855,062	1,660,742

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,880,528	1,658,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618,102	717,415
退職給付に係る調整額	22,318	32,694
その他の包括利益合計	640,421	684,721
包括利益	2,520,950	973,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,494,411	977,221
非支配株主に係る包括利益	26,538	3,484

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	866,502	24,076,015
当期変動額					
新株の発行	552,500	552,500			1,105,000
剰余金の配当			614,522		614,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,855,062		1,855,062
自己株式の取得				42,030	42,030
自己株式の処分		5,470		237,201	242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	552,500	557,970	1,240,540	195,171	2,546,181
当期末残高	2,221,753	2,367,277	22,704,497	671,331	26,622,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,806,427	142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128
当期変動額						
新株の発行						1,105,000
剰余金の配当						614,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,855,062
自己株式の取得						42,030
自己株式の処分						242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617,030	22,318	639,348	17,467	24,780	646,661
当期変動額合計	617,030	22,318	639,348	17,467	24,780	3,192,843
当期末残高	2,423,457	119,817	2,303,640	22,879	266,255	29,214,972

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,753	2,367,277	22,704,497	671,331	26,622,197
当期変動額					
新株の発行	7,000	7,000			14,000
剰余金の配当			589,938		589,938
親会社株主に帰属する当期純利益			1,660,742		1,660,742
自己株式の取得				456,275	456,275
自己株式の処分		3,643		161,307	164,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,439			12,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,000	23,083	1,070,803	294,967	805,919
当期末残高	2,228,753	2,390,361	23,775,301	966,299	27,428,117

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,423,457	119,817	2,303,640	22,879	266,255	29,214,972
当期変動額						
新株の発行						14,000
剰余金の配当						589,938
親会社株主に帰属する当期純利益						1,660,742
自己株式の取得						456,275
自己株式の処分						164,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716,215	32,694	683,521	22,879	18,975	725,375
当期変動額合計	716,215	32,694	683,521	22,879	18,975	80,544
当期末残高	1,707,242	87,123	1,620,119	-	247,280	29,295,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,769,656	2,460,803
減価償却費	2,188,070	2,383,585
減損損失	40,928	95,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,162	17,091
賞与引当金の増減額(は減少)	7,112	17,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	245	43,712
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7,549	6,746
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,454	11,903
受取利息及び受取配当金	115,428	119,526
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12,420	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	63,060
支払利息	84,912	100,894
投資有価証券売却損益(は益)	-	432,518
投資有価証券評価損益(は益)	5,826	60,920
有形固定資産除売却損益(は益)	11,546	11,938
関係会社株式評価損	-	21,000
売上債権の増減額(は増加)	1,388,644	521,013
たな卸資産の増減額(は増加)	386,672	316,913
仕入債務の増減額(は減少)	732,736	463,899
その他	39,802	89,833
小計	3,961,074	4,399,883
利息及び配当金の受取額	115,428	119,526
保険金の受取額	-	59,826
利息の支払額	84,182	107,362
法人税等の支払額	980,531	986,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011,788	3,485,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,433,577	1,432,045
有形固定資産の売却による収入	31,110	16,548
投資有価証券の取得による支出	147,124	129,167
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,505	665,592
関係会社株式の取得による支出	-	21,000
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	2,490	3,980
投資不動産の取得による支出	1,851	79,130
その他	112,871	98,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,405,576	877,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	280,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	1,081,874	1,071,619
社債の償還による支出	-	2,072,000
自己株式の取得による支出	42,030	456,275
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	235,571	153,580
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,512
セール・アンド・リースバックによる収入	-	355,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	419,070	584,411
配当金の支払額	614,527	589,938
非支配株主への配当金の支払額	1,758	1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,689	231,533
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,037,478	2,839,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,867,081	2,829,603
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,829,603	1 5,669,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
非連結子会社は4社であります。

非連結子会社株式会社アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

ヘ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」261,818千円が減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が31,803千円増加しております。また「流動負債」の「その他」が26千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」が229,988千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が230,014千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された内容を追加しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を2017年8月21日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末39,889千円、30,200株、当連結会計年度末39,361千円、29,800株であります。

(重要な設備投資)

当社は、京都クリエイティブパーク新規製造棟の建設を2019年3月22日開催の取締役会において決議し、2019年3月25日に着工いたしました。

設備投資の目的等

関西地区においても医薬品・化粧品向けパッケージを網羅して製造し、富山地区との連携した供給体制を構築する目的であります。

当連結会計年度及び翌連結会計年度の業績に及ぼす影響は軽微であります。中長期的な観点では、企業価値の向上に資するものであります。

設備投資の概要

内容	京都クリエイティブパーク新規製造棟及び生産設備
所在地	京都府木津川市州見台6丁目3番地
建築面積	6,729.35㎡
延床面積	12,359.53㎡
完成予定	2020年2月
設備投資額	約60億円

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	19,538,649千円	21,047,636千円
投資不動産	157,620	163,600

2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	155,200千円	155,200千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	398,972	398,972

3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	144,314千円	144,314千円

4. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	192,145千円	124,110千円

5. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	211,000千円	209,961千円
電子記録債権	163,958	200,716
支払手形	319,911	198,624
設備関係支払手形	6,572	959

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	1,848,747千円	1,927,359千円
給与賞与	1,570,654	1,609,827
貸倒引当金繰入額	7,478	-
賞与引当金繰入額	149,308	141,248
役員退職慰労引当金繰入額	62,557	61,257
役員株式給付引当金繰入額	7,549	7,354
退職給付費用	61,253	62,410
減価償却費	354,687	338,052

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	11,240千円	33,630千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,377千円	22,012千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12,070千円	148千円
機械装置及び運搬具	14,456	6,825
リース資産	1,939	2,390
その他	457	709
計	28,923	10,073

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
舟橋ハイツ（富山市舟橋北町）	福利厚生施設	建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

舟橋ハイツは一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

舟橋ハイツは建物40,928千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
朝日大手町ビル（富山県富山市）	賃貸資産	土地及び建物
駐車場（富山県富山市）	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルについては賃料収入の減少など、駐車場については賃料水準の継続的な低迷により、将来的な収益性の回復が見込まれない為、いずれも帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

朝日大手町ビル47,148千円（土地25,773千円、建物21,375千円）、駐車場48,164千円

（土地11,475千円、建物36,688千円）を減損損失95,313千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	888,832千円	693,101千円
組替調整額	-	371,597
税効果調整前	888,832	1,064,698
税効果額	270,729	347,282
その他有価証券評価差額金	618,102	717,415
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,244	19,250
組替調整額	25,850	27,764
税効果調整前	32,094	47,014
税効果額	9,775	14,319
退職給付に係る調整額	22,318	32,694
その他包括利益合計	640,421	684,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	11,198	12,075	-	23,273
合計	11,198	12,075	-	23,273
自己株式				
普通株式(注)1, 3, 4, 5	447	385	151	682
合計	447	385	151	682

- (注) 1. 2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加12,075千株は、株式分割による増加11,457千株及び転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加618千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加385千株は、株式分割による増加369千株、役員株式給付信託(BBT)の取得による増加15千株、並びに単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少151千株は、ストックオプション権利行使による減少151千株によるものであります。
 5. 自己株式数の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式30千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	22,879
	合計		-	-	-	-	22,879

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	217,051	20	2017年9月30日	2017年12月11日

- (注) 2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。
 2017年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	利益剰余金	16	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 2018年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	23,273	11	-	23,284
合計	23,273	11	-	23,284
自己株式				
普通株式（注）2, 3, 4	682	443	166	958
合計	682	443	166	958

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加11千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加443千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び取締役会決議による取得による増加443千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少166千株は、ストックオプション権利行使による減少166千株及び株式給付信託（BBT）から退任取締役への給付による減少0千株であります。
4. 自己株式数の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式29千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	16	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	227,988	10	2018年9月30日	2018年12月10日

- （注）1. 2018年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。
2. 2018年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	290,625	利益剰余金	13	2019年3月31日	2019年6月28日

- （注）2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金387千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,829,603千円	5,669,398千円
現金及び現金同等物	2,829,603	5,669,398

2. 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	552,500千円	7,000千円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	552,500	7,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,105,000	14,000

3. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
リース資産	1,597,621千円	920,895千円
リース債務	1,656,071	956,841

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ金融商品の公正価格の変動を損益として認識しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2を参照して下さい)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	2,829,603	2,829,603	-
受取手形及び売掛金	13,507,740	13,507,740	-
投資有価証券			
其他有価証券()	6,373,216	6,373,216	-
負債			
支払手形及び買掛金	7,338,629	7,338,629	-
未払金	2,509,223	2,509,223	-
短期借入金	1,030,000	1,030,000	-
1年内償還予定の社債	2,086,000	2,112,075	26,075
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,364,619	3,368,300	3,681
リース債務	4,183,350	4,060,234	123,490
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	5,669,398	5,669,398	-
受取手形及び売掛金	14,253,206	14,253,206	-
投資有価証券			
其他有価証券()	5,146,458	5,146,458	-
負債			
支払手形及び買掛金	7,933,141	7,933,141	-
未払金	2,950,137	2,950,137	-
短期借入金	30,000	30,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	7,793,000	7,798,542	5,542
リース債務	4,507,648	4,470,601	37,046
デリバティブ取引	-	-	-

() 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金及び 未払金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び リース債務

これら時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	324,128	321,644

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,802,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,507,740	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	5,446	35,186	-	-
合計	16,315,777	35,186	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,654,104	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,253,206	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	35,502	-	-
合計	19,907,311	35,502	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,030,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	2,086,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,071,619	1,031,000	731,000	356,000	175,000	-
リース債務	646,030	561,499	408,400	937,206	1,571,308	58,906

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,031,000	731,000	356,000	5,675,000	-	-
リース債務	649,509	500,682	1,033,806	1,667,152	597,342	59,156

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,825,141	2,187,009	3,638,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,009	5,000	9
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,936	6,801	135
	小計	5,837,087	2,198,810	3,638,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	441,370	589,765	148,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	28,462	35,632	7,169
	その他	-	-	-
	(3) その他	66,296	70,780	4,484
	小計	536,129	696,178	160,048
	合計	6,373,216	2,894,988	3,478,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額324,128千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,632,894	2,025,521	2,607,373
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	35,796	35,502	293
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,608	7,299	308
	小計	4,676,299	2,068,323	2,607,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	402,372	582,945	180,572
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,786	75,642	7,856
	小計	470,158	658,588	188,429
	合計	5,146,458	2,726,912	2,419,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額321,644千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	665,592	436,187	3,669

3. 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券について60,920千円（其他有価証券の株式60,920千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. 其他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. 其他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,306,067千円	1,324,277千円
勤務費用	99,781	98,386
利息費用	236	238
数理計算上の差異の発生額	6,244	19,250
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	75,562	86,721
退職給付債務の期末残高	1,324,277	1,316,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,324,277	1,316,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,324,277	1,316,931
退職給付に係る負債	1,324,277	1,316,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,324,277	1,316,931

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	99,781千円	98,386千円
利息費用	236	238
数理計算上の差異の費用処理額	25,911	27,825
過去勤務費用の費用処理額	61	61
確定給付制度に係る退職給付費用	125,867	126,388

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	61千円	61千円
数理計算上の差異	32,155	47,075
合計	32,094	47,014

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	399千円	338千円
未認識数理計算上の差異	172,696	125,621
合 計	172,297	125,283

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.02%	0.02%
予想昇給率	2014年10月1日時点の基準給 与に基づき算定した予想昇給 指数を使用しております。	2018年10月1日時点の基準給 与に基づき算定した予想昇給 指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,539千円、当連結会計年度89,289千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	685千円	11,508千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の就業規則に 基づく従業員 439名
ストック・オプション数(注)1, 2	普通株式 900,000株
付与日	2011年7月31日
権利確定条件	付与日(2011年7月31日)以降、権利確定日 (2013年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2011年7月31日～2013年7月31日
権利行使期間	2013年8月1日～2018年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、株式分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	334,000
権利行使	166,000
失効	168,000
未行使残	-

単価情報

	2011年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	922
行使時平均株価 (円)	1,230
公正な評価単価(付与日) (円)	68.5

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,023千円	33,839千円
賞与引当金	156,600	161,304
役員退職慰労引当金	152,836	166,803
役員株式給付引当金	2,558	4,354
退職給付に係る負債	401,030	401,124
債務保証損失引当金	3,783	3,783
関係会社事業損失引当金	-	19,207
税務上の繰越欠損金	2,169	1,762
減損損失	76,221	99,911
投資有価証券評価損	41,300	36,869
ゴルフ会員権評価損	10,254	10,254
その他	89,614	101,199
繰延税金資産 小計	973,392	1,040,414
評価性引当額	88,520	121,089
繰延税金資産 合計	884,872	919,324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,061,449	714,166
固定資産圧縮積立金	204,000	201,836
土地評価益	86,897	86,897
特別償却認容	1,695	380
その他	58,602	55,240
繰延税金負債 合計	1,412,644	1,058,521
繰延税金負債の純額	527,772	139,196

(注) 評価性引当額が32,569千円増加しております。主な内容は、関係会社事業損失引当金に関する評価性引当額を19,207千円認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略して おります。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		1.1
評価性引当額の増減額		2.3
税額控除		2.9
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材(パッケージ・添付文書・ラベル等)の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,493,263	3,770,425	38,263,689	266,380	38,530,070	-	38,530,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	12,298	12,298	85,571	97,870	97,870	-
計	34,493,263	3,782,724	38,275,988	351,952	38,627,940	97,870	38,530,070
セグメント利益	8,381,180	460,030	8,841,211	57,649	8,898,860	-	8,898,860

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,841,211
「その他」の区分の利益	57,649
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	6,376,784
連結損益計算書の営業利益	2,522,075

（２） 当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,767,555	3,266,560	39,034,116	297,769	39,331,885	-	39,331,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	19,411	19,411	80,038	99,449	99,449	-
計	35,767,555	3,285,972	39,053,528	377,807	39,431,335	99,449	39,331,885
セグメント利益	7,963,007	409,349	8,372,357	60,435	8,432,792	-	8,432,792

- （注） 1．その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
- 2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
- 4．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,372,357
「その他」の区分の利益	60,435
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	6,562,648
連結損益計算書の営業利益	1,870,143

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	40,928	40,928

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	95,313	95,313

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 サンワールド (注)1	富山県 富山市	461,735	不動産賃貸業	(被所有) 直接 5.3	-	自己株式の 取得 (注)2	30,420	-	-
役員及び その近親 者	伊藤 淑子 (注)3	-	-	-	(被所有) 直接 1.0	-	自己株式の 取得 (注)2	50,700	-	-

(注)1. 株式会社サンワールドは、当社代表取締役会長朝日重剛及びその近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は2019年2月13日の終値によるものであります。

3. 伊藤淑子は、当社代表取締役会長朝日重剛の近親者であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280円38銭	1,301円09銭
1株当たり当期純利益金額	84円85銭	73円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円46銭	71円55銭

(注) 1. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,855,062	1,660,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,855,062	1,660,742
期中平均株式数(千株)	21,861	22,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	1,825	452
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(1,825)	(452)
普通株式増加数(千株)	2,423	577
(うち新株予約権(千株))	(2,423)	(577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,214,972	29,295,517
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	289,134	247,280
(うち新株予約権)(千円)	(22,879)	(-)
(うち非支配株主持分)(千円)	(266,255)	(247,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,925,838	29,048,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	22,591	22,326

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度30千株、当連結会計年度29千株)。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度17千株、当連結会計年度29千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	30,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071,619	1,031,000	0.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	646,030	649,509	0.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,293,000	6,762,000	0.21	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,537,319	3,858,139	0.91	2020年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,577,969	12,330,648	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	731,000	356,000	5,675,000	-
リース債務	500,682	1,033,806	1,667,152	597,342

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,062,431	18,563,255	28,545,247	39,331,885
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	607,719	1,035,557	1,636,575	2,460,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	409,610	712,417	1,105,140	1,660,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.12	31.41	48.66	73.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.12	13.31	17.25	24.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,105	3,481,653
受取手形	5 1,324,646	5 1,737,834
売掛金	2 8,486,717	2 8,602,481
電子記録債権	5 3,004,520	5 3,233,435
商品及び製品	907,982	1,144,927
仕掛品	862,553	869,196
原材料及び貯蔵品	446,222	464,451
前払費用	28,326	28,439
その他	2 606,205	2 555,003
貸倒引当金	17,591	13,331
流動資産合計	16,134,689	20,104,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,163,042	1 6,975,171
構築物	359,350	336,160
機械及び装置	1 2,773,326	1 3,234,651
車両運搬具	18,888	11,199
工具、器具及び備品	732,929	730,990
土地	6,282,804	6,305,469
リース資産	3,379,351	3,723,742
建設仮勘定	752,491	180,252
有形固定資産合計	21,462,184	21,497,638
無形固定資産		
その他	674,394	617,690
無形固定資産合計	674,394	617,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259,412	5,091,939
関係会社株式	2,545,976	2,545,976
出資金	26,350	26,350
長期貸付金	4,725	2,625
関係会社長期貸付金	-	200,000
繰延税金資産	-	43,533
長期前払費用	58,006	81,542
投資不動産	493,075	294,216
その他	320,742	260,717
貸倒引当金	3,794	3,794
投資その他の資産合計	9,704,494	8,543,106
固定資産合計	31,841,072	30,658,435
資産合計	47,975,762	50,762,528

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 778,084	5 1,277,683
電子記録債務	4,750,661	4,888,323
買掛金	2 2,125,468	2,246,043
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,031,500	995,000
1年内償還予定の転換社債	2,086,000	-
リース債務	482,383	548,811
未払金	2 1,232,807	2 1,636,613
未払法人税等	415,034	327,775
預り金	40,035	37,196
賞与引当金	398,840	408,372
設備関係支払手形	5 24,448	5 2,063
その他	239,936	572,656
流動負債合計	14,605,201	12,940,540
固定負債		
長期借入金	2,155,000	6,660,000
リース債務	3,065,600	3,331,877
繰延税金負債	329,551	-
退職給付引当金	1,016,729	1,048,213
役員退職慰労引当金	490,857	533,169
役員株式給付引当金	7,549	14,296
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	12,403	12,952
固定負債合計	7,090,112	11,612,928
負債合計	21,695,313	24,553,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,753	2,228,753
資本剰余金		
資本準備金	2,288,113	2,295,113
その他資本剰余金	79,164	82,807
資本剰余金合計	2,367,277	2,377,921
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142,174	139,534
別途積立金	18,035,500	19,135,500
繰越利益剰余金	1,719,516	1,536,938
利益剰余金合計	20,125,611	21,040,393
自己株式	671,331	966,299
株主資本合計	24,043,310	24,680,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,214,259	1,528,289
評価・換算差額等合計	2,214,259	1,528,289
新株予約権	22,879	-
純資産合計	26,280,448	26,209,059
負債純資産合計	47,975,762	50,762,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 35,833,031	1 36,822,125
売上原価	1 28,276,839	1 29,568,831
売上総利益	7,556,191	7,253,294
販売費及び一般管理費	1, 2 5,562,852	1, 2 5,692,849
営業利益	1,993,339	1,560,444
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	179,763	190,709
受取賃貸料	1 91,801	1 106,251
作業くず売却益	137,150	132,290
その他	82,153	145,989
営業外収益合計	490,868	575,241
営業外費用		
支払利息	72,082	85,448
支払手数料	3,777	1,408
賃貸収入原価	49,322	57,877
手形売却損	3,609	2,352
債務保証損失引当金繰入額	12,420	-
その他	29,787	20,815
営業外費用合計	170,999	167,903
経常利益	2,313,208	1,967,781
特別利益		
固定資産売却益	9,273	21,599
投資有価証券売却益	-	299,824
新株予約権戻入益	685	11,508
特別利益合計	9,958	332,931
特別損失		
固定資産除売却損	25,960	6,487
投資有価証券評価損	46	60,920
投資有価証券売却損	-	3,669
減損損失	40,928	95,313
その他	7,669	5,555
特別損失合計	74,604	171,946
税引前当期純利益	2,248,562	2,128,767
法人税、住民税及び事業税	729,700	663,622
法人税等調整額	34,926	39,576
法人税等合計	694,773	624,046
当期純利益	1,553,788	1,504,721

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446
当期変動額							
新株の発行	552,500	552,500					
固定資産圧縮積立金の取崩					2,803		2,803
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							614,522
当期純利益							1,553,788
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,470				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	552,500	552,500	5,470	-	2,803	1,100,000	157,930
当期末残高	2,221,753	2,288,113	79,164	228,419	142,174	18,035,500	1,719,516

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859
当期変動額					
新株の発行		1,105,000			1,105,000
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		614,522			614,522
当期純利益		1,553,788			1,553,788
自己株式の取得	42,030	42,030			42,030
自己株式の処分	237,201	242,672			242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			553,148	17,467	535,680
当期変動額合計	195,171	2,244,908	553,148	17,467	2,780,589
当期末残高	671,331	24,043,310	2,214,259	22,879	26,280,448

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,221,753	2,288,113	79,164	228,419	142,174	18,035,500	1,719,516
当期変動額							
新株の発行	7,000	7,000					
固定資産圧縮積立金の取崩					2,640		2,640
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							589,938
当期純利益							1,504,721
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,643				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,000	7,000	3,643	-	2,640	1,100,000	182,577
当期末残高	2,228,753	2,295,113	82,807	228,419	139,534	19,135,500	1,536,938

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	671,331	24,043,310	2,214,259	22,879	26,280,448
当期変動額					
新株の発行		14,000			14,000
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		589,938			589,938
当期純利益		1,504,721			1,504,721
自己株式の取得	456,275	456,275			456,275
自己株式の処分	161,307	164,951			164,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			685,969	22,879	708,848
当期変動額合計	294,967	637,458	685,969	22,879	71,389
当期末残高	966,299	24,680,769	1,528,289	-	26,209,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」206,276千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」535,828千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」329,551千円として表示しており、変更前と比べて総資産が206,276千円減少しております。

（追加情報）

（取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引）

取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な設備投資）

当社は、京都クリエイティブパーク新規製造棟の建設を2019年3月22日開催の取締役会において決議し、2019年3月25日に着工いたしました。

設備投資の目的等

関西地区においても医薬品・化粧品向けパッケージを網羅して製造し、富山地区との連携した供給体制を構築する目的であります。

当事業年度及び翌事業年度の業績に及ぼす影響は軽微であります。中長期的な観点では、企業価値の向上に資するものであります。

設備投資の概要

内容	京都クリエイティブパーク新規製造棟及び生産設備
所在地	京都府木津川市州見台6丁目3番地
建築面積	6,729.35㎡
延床面積	12,359.53㎡
完成予定	2020年2月
設備投資額	約60億円

(貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	150,000千円	150,000千円
機械及び装置	243,772	243,772
計	393,772	393,772

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	152,964千円	158,346千円
短期金銭債務	558,191	501,877

3. 偶発債務

下記のとおり子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社ニッポー	208,119千円	168,000千円

4. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	192,145千円	124,110千円

5. 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	199,030千円	201,838千円
電子記録債権	160,843	192,069
支払手形	214,245	102,025
設備関係支払手形	6,086	959

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	76,018千円	70,324千円
仕入高	5,405,590	5,456,604
営業取引以外の取引による取引高	124,138	137,741

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	1,651,493千円	1,728,667千円
給与賞与	1,451,618	1,362,830
貸倒引当金繰入額	2,018	-
賞与引当金繰入額	121,508	117,874
退職給付費用	33,755	36,331
役員退職慰労引当金繰入額	57,177	54,357
役員株式給付引当金繰入額	7,549	7,354
減価償却費	313,604	298,558

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,545,976	2,545,976

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,497千円	27,463千円
賞与引当金	121,482	124,386
退職給付引当金	309,685	319,275
役員退職慰労引当金	149,510	162,397
役員株式給付引当金	2,558	4,354
債務保証損失引当金	3,783	3,783
減損損失	76,221	99,911
有価証券評価損	41,300	36,869
ゴルフ会員権評価損	10,254	10,254
その他	74,752	76,142
繰延税金資産 小計	819,046	864,838
評価性引当額	86,351	93,723
繰延税金資産 合計	732,694	771,115
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	969,846	636,337
固定資産圧縮積立金	62,272	61,116
その他	30,127	30,127
繰延税金負債 合計	1,062,246	727,581
繰延税金資産(負債)の純額	329,551	43,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,163,042	264,790	148	452,513	6,975,171	7,879,961
	構築物	359,350	12,997	-	36,187	336,160	418,385
	機械及び装置	2,773,326	1,179,686	36,898	681,461	3,234,651	6,230,345
	車両運搬具	18,888	3,521	1,784	9,426	11,199	89,641
	工具、器具及び備品	732,929	90,089	709	91,319	730,990	735,944
	土地	6,282,804	22,665	-	-	6,305,469	-
	リース資産	3,379,351	826,022	7,616	474,015	3,723,742	1,184,127
	建設仮勘定	752,491	1,018,201	1,590,440	-	180,252	-
	計	21,462,184	3,417,975	1,637,597	1,744,923	21,497,638	16,538,404
無形固定資産	借地権	64,670	-	-	-	64,670	-
	ソフトウェア	606,123	132,111	-	188,647	549,587	-
	その他	3,600	-	-	167	3,432	-
	計	674,394	132,111	-	188,815	617,690	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	印刷機等の生産設備	907,445千円
リース資産	印刷機等の生産設備	811,065

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	福利厚生施設の建設	119,760千円
	印刷機等の生産設備	1,288,225

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,385	17,125	21,385	17,125
賞与引当金	398,840	408,372	398,840	408,372
役員退職慰労引当金	490,857	54,357	12,045	533,169
役員株式給付引当金	7,549	7,354	607	14,296
債務保証損失引当金	12,420	-	-	12,420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及びその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日北陸財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日北陸財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年4月10日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2018年7月4日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年4月8日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月11日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日印刷株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。